

# 中央防災会議「防災対策実行会議」（第6回） 議事概要について

## 1. 専門調査会の概要

日 時：平成26年10月20日（月）13：00～13：55

場 所：官邸2階大ホール

出席者：＜閣僚委員＞山谷国家公安委員会委員長・防災担当大臣、二之湯総務副大臣、  
北川国土交通副大臣

＜学識経験者委員＞大原、河田、岸谷、河野、野口、橋本、村野、吉井各委員

＜9県知事会議＞河野宮崎県知事（学識経験者委員）、尾崎高知県知事、仁坂和歌山県知事、難波静岡県副知事、永田愛知県副知事、上甲愛媛県副知事、渡邊三重県危機管理統括監、豊井徳島県政策監、原田大分県危機管理監

＜その他＞杉田内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、松本内閣府大臣政務官、西村内閣危機管理監、松山内閣府事務次官

## 2. 議事概要

### （1）開会挨拶（山谷防災担当大臣）

○ 本日の会議では、南海トラフ地震での被害が甚大と予測されている9県の知事に御出席いただき、発災時の具体的な計画について御議論をいただきたい。

また、甚大な被害が発生した広島における土砂災害、戦後最悪の火山災害となった御嶽山での火山噴火と大規模な災害が相次いで発生しており、緊急的にこれらへの対応策を検討する必要がある。それぞれの課題を検証し、幅広い見地から検討を進めるべく、この防災対策実行会議のもとに2つのワーキンググループを設置したいと考えており、このことについてもお諮りをしたい。活発な御議論をお願いしたい。

### （2）自由討議等

委員等からの主な意見等は次のとおり。

#### ■議題1：総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ及び火山防災対策推進ワーキンググループの設置について

○（河田委員）土砂災害については市町村が避難勧告・避難指示を出すので、いろいろな改善策や要望等が入ってきて非常に負担が増えている。また、避難勧告の出し方は市町村に任せられているので、国として1つ方針を示して欲しい。

本ワーキンググループについては、火山の専門家が主導権を握る形ではなく、幅広く防災・減災をどう進めればいいのかというものにして、時々防災対策実行会議で中間報告いただきたい。

- （河野委員）火山観測体制の強化について引き続き専門的な見地からお願いしたい。空振りを恐れることなく市町村長が躊躇なく避難の呼びかけを行える体制のサポートをお願いしたい。また、ワーキンググループの中で、土砂災害警戒情報の一般の住民に対する周知における、関係機関の役割分担について御議論いただきたい。
- （吉井委員）新しい技術をうまく使っていくことも重要で、近い将来、緊急豪雨速報みたいなものができた際には、実用化を急いでいただきたい。また、かなりピンポイントで危険性がわかってくるので、ピンポイントで情報を伝えられれば、ある程度曖昧な情報であっても、本人たちが注意できるため、そういう伝達手段の整理も含めて考えていただきたい。

■議題 2：大規模地震・津波災害応急対策対処方針について及び南海トラフ地震における具体的な応急対策、活動に関する計画について

- （河野委員）大規模災害が発生した場合の現地対策本部は九州地方では設置場所が未定であり、大規模な広域防災拠点の場所と合わせて急いで御検討いただきたい。全般的な防災対策を進めるに当たっては、ハード、ソフト、さまざまな面での費用分担の問題もあるので、国における支援、地方債の緊急防災事業等の延長等、御配慮をお願いしたい。また宮崎県は土砂災害警戒区域の指定が遅れており、費用負担の問題、マンパワーの問題の面でも国の支援をお願いしたい。
- （尾崎知事）高知県は、南海トラフ地震対策の中でも災害時の医療救護体制の整備のあり方について非常に危機感を持っており、発災直後のいろいろな被災から命を守るための対策だけでなく、いわゆる応急期初期の段階にまで対策を進めていこうとしている。コンピューターシミュレーションによる負傷者数に対処するために、全ての医療従事者について応急対策ができるように訓練をし、いろいろな新しい発想でもって、瞬間的に現地にさまざまな医療機能を展開できるような体制づくりをしなければならない。
- （仁坂知事）緊急輸送路として、和歌山県など多くのところでは高速道路がミッシングリンクになっており、その他の道は津波の被害にあいやすいところを通っているため、山のすそ野のところへ高速道路をつくって欲しい。また、津波から必ず逃げ切れないところがあるが、その箇所への措置は必ずしも手厚くないので、対応をお願いしたい。
- （難波副知事）静岡県としては救助、医療活動の受け入れ態勢を定めた静岡県の広域の受援計画を作っており、今回策定された具体的な対処方針を反映していきたい。また富士山静岡空港を広域の応援・受援拠点と位置づけており、そういった取組についてぜひ御支援をお願いしたい。
- （永田副知事）愛知県からの要望として、広大なゼロメートル地域があるため、堤防の被災による浸水にも対応できる救助、救急活動、防災拠点、そして緊急輸送ルートの実地計画をつくっていただきたい。また、名古屋空港や名古屋港も基幹的な広域防災拠点として国の計画等に位置づけていただき、整備を早急に行っていただきたい。
- （渡邊危機管理統括監）今回国がまとめた海拔ゼロメートルについての応急活動対策に基づいて県と市の取組をやっていくので、早急にまた策定をお願いしたい。
- （豊井政策監）1点目は後方支援についてであり、発災時には自衛隊や消防始め、全国からの支援をぜひお願いをしたい。2点目は物資等の救援についてであり、民間の力の活用といった点も具体的な計画の中にぜひ入れていただきたい。最後は災害時の情報共有についてであり、全国規模の統一した情報共有基盤を整備していただきたい。

- （上甲副知事）広域防災拠点について、人的・物的支援の受入態勢の整備を進めているが、県だけでは限界があるので、国による全国的な対応をしてもらいたい。また医療活動に関して、被害想定に応じた DMAT の派遣や広域医療搬送を検討していただきたい。
- （原田危機管理監）九州地方に現地対策本部を設置する際、大分県や宮崎県にぜひ設置いただきたい。それから、大分県には大分スポーツ運動公園という大きな運動公園があるが、ここに大分県の広域防災拠点をつくるということで、自衛隊、消防、警察等の関係機関が集まり、どのような形で計画をつくったらいいか検討しており、御支援をお願いしたい。
- （村野委員）全国の社会福祉士、介護福祉士、保健師とか地域包括支援センター等がつながり、生活を支える仕組みを早くつくらないと関連死者は減らない。また、外から来る人たちをきちんと地元の専門職の方々が受け入れ、一緒になって支援をするという対策をどんどん進めていかないとならない。
- （河田委員）大規模地震・津波災害応急対策対処方針には東日本大震災の反省が入っていない。震災当時、副大臣と政務官は財源も権限も何も持たずに現地対策本部に入ってしまったため、結果的には意思決定が長引いただけとなった。また内閣官房も内閣府も地方にネットワークがないので、現地対策本部をつくと法律で定めるだけでは機能しない。
- （野口委員）国と地方自治体の役割分担について、地方自治体は目の前にある問題を解決しなければいけないので、国は、まだ見えていない問題を、問題を掘り起こしてシステムをつくり、地方自治体に落としていかないといけないと思う。
- （岸谷委員）昨年成立した、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の趣旨をできるだけ広く知っていただくよう努めていく。先般、消防団を中核とした地域防災力充実強化大会というものを開いたが、このような機会に、地域防災力の中核となる消防団の充実、改善を進めていきたい。
- （大原委員）応急対策対処方針を考える上で、国として、地方として何を発信するのかという役割分担をあらかじめ考えておくこと、海外に対して何を発信する必要があるのかを考えること、デマが発生した際にどう対応するのかの3点が重要な論点。これらの情報については事前に状況をシミュレーションして、誰が何を発信するのかについて計画を立てておく必要があるので検討して欲しい。